

2023年6月1日

各位

株式会社 地域デザインラボさいたま

地域デザインラボさいたまの紹介による泰誠株式会社から越谷市への寄附について

りそなグループの地域デザインラボさいたま(社長 青木 大介、以下「ラボたま」)が越谷市から受託した「企業版ふるさと納税PR等支援業務^{*1, 2)}」を通じて、泰誠株式会社(代表取締役 薛 誠鎧)による越谷市への寄附が実現し、5月18日(木)に贈呈式が行われました。なお、ラボたまの紹介による同市へ寄附は今回で9件目となります。

【寄附概要】

寄附者	泰誠 株式会社 代表取締役 薛 誠鎧 埼玉県川口市差間 3-11-4
寄附日	2023年3月20日(月)
寄附金の使いみち	魅力を高め、快適に住めるまちをつくる事業(火災・救助活動事業)
寄附企業からのコメント	弊社は2006年に設立して以来、コピー機やパソコンなど使用済みOA機器の国内外への販売活動を通じ、モノの再利用による地球資源の有効活用を目的とした企業ネットワークの構築を図ってきました。創業の地である越谷市が、災害のない明るいまちになることを願い、火災・救助活動事業にこの度寄附をさせていただきました。引き続き、「不要となったモノに価値を見いだすこと」で地球環境にやさしい社会づくりに貢献をしていきます。

【2023年5月18日(木)越谷市役所での贈呈式】(左から福田市長 薛社長)



【企業版ふるさと納税PR等支援業務の概要】

事業期間	2022年4月～2025年5月
実施業務	<ul style="list-style-type: none"> ・寄附見込企業に対する越谷市の事業の紹介 ・寄附見込企業の新規開拓及び越谷市に対する寄附見込企業の紹介 ・寄附見込企業の関心を引くプロジェクトの企画・実施に係る協力や助言、情報提供等

【企業版ふるさと納税PR等支援業務のイメージ図】



地域デザインラボさいたまは、今後も50万社の顧客基盤を有するりそなグループのネットワークを活用し、企業版ふるさと納税制度を活用した地域経済活性化に貢献します。

【ふるさと納税制度に関連する主な取り組み】

年月	内容
2022年3月	株式会社ベルーナとの個人版ふるさと納税業務における連携基本協定の締結
2022年4月	越谷市から「企業版ふるさと納税PR等支援業務」を受託
2022年7月	志木市から「企業版ふるさと納税にかかるマッチング支援業務」を受託
2022年10月	鳩山町から「企業版ふるさと納税にかかるマッチング支援業務」を受託
2022年12月	松伏町から「令和4年度松伏町企業版ふるさと納税支援業務委託」を受託
2022年12月	蓮田市から「令和4年度企業版ふるさと納税PR等支援業務」を受託
2022年12月	北本市から「企業版ふるさと納税にかかるマッチング支援業務委託」を受託
2022年12月	美里町から「令和4年度美里町企業版ふるさと納税マッチング支援業務委託」を受託
2023年2月	久喜市から「令和4年度久喜市企業版ふるさと納税支援業務」を受託

2023年4月	川越市への「企業版ふるさと納税」にかかるマッチング支援の開始
2023年4月	埼玉県から「令和5年度市町村企業版ふるさと納税支援事業業務委託」を受託
2023年5月	川口市の「企業版ふるさと納税マッチング支援業務」の開始
2023年5月	春日部市から「企業版ふるさと納税に係る寄附対象プロジェクト紹介業務代行等」を受託

- ※1 企業版ふるさと納税制度は、自治体が行う地方創生事業に対して寄附を行った企業に、税負担の軽減措置が与えられることで、地方創生の充実・強化を図る制度です。
- ※2 ラボたまは、2022年4月に越谷市から「企業版ふるさと納税PR等支援業務」を受託し、寄附見込企業の開拓や寄附実現に向けた地域課題解決事業の企画立案等のサポートをしています。

以上